

すずか民報

第138号
2014年2月

日本共産党鈴鹿市議団 市議会報告

中学校給食

来年4月開始に向け 準備すすむ



中学校給食の受け入れ施設(鈴峰中)

長年の市民のねがいである中学校給食が、1年先の15年4月からのいよいよスタートします。

13年12月議会では、中学校のための「第二学校給食センター」建設工事の議案が可決、15年1月の完成めざして稲生4丁目に着工されました。また市内10中学校でも、給食を受け入れる施設(配膳室や運搬リフト)の設置が2年に分けて進められています。

27年越しの市民の ねがい、やっと実現

日本共産党市議団は、1987年に「中学校でも給食を」と提案して以来、歴代市長に議会でも何度も実現を求めてきました。

また、市民団体「中学校給食を実現する会」もでき、99年と2011年の2度にわたり1万人を超える請願署名を集めるなど、運動を進めてきました。来年からの給食の開始は、長年待ち望んできた多くの市民の声に答えるものです。

調理業務「民間委託」 でなく「直営」にすべき

市長は切実な 市民の声を聞いて

中学校給食を実現する会代表
高橋さつきさん

待ちに待った中学校給食のスタートが来年と近づいてきました！

でも鈴鹿市は民間委託する方向にすすんでいます。私たちは中学校給食も小学校と同じ、中身の見える

末松則子市長は中学校給食を選挙公約とし、11年の就任以来その具体化を進め、任期中のスタートの見通しをつけました。

しかし、その給食のいちばん中心となる調理業務を、小学校給食で行なっている「市直営」ではなく「民間委託」にしようとしている。直営と比べて人件費が2〜3千万円費用が削減できるからという理由ですが、給食にかかる総費用の1〜2%に過ぎず、直営をやめるほどのメリットはありません。

森川ヤスエ議員は13年9月議会・12月議会でも、民間委託の問題点を指摘し、鈴鹿市で長年の実績をもち、安全でおいしい直営方式にすることを求めました。

安心して安全な直営の給食にしてほしいので、昨年市長交渉にいききました。

民間委託にこだわる理由をききましたが、『直営が劣るわけではないが、総合的にみて民間委託に決定』ということだけで具体的な答えはもらえず、後に書面でいただきましたが、納得できる理由はありませんでした。

ここが問題・給食の民間委託

- ◎栄養士が調理員とともに現場で仕事ができない。(栄養士が民間調理員に直接指示してはいけない)
- ◎民間の調理員は正規が少なくパートが7割。熟練や専門性は軽視される。
- ◎直営の小学校給食との職員交流や異動ができず、技術や経験が継承できない。

学校のトイレ、早く直して！

森川ヤスエ議員は、13年12月議会で学校施設の修繕について質問しました。築30年の神戸小の教室棟男子トイレは、はめ込みの木の板からきつい臭気が上がります。タイル貼りの壁ははげ落ちドアはボロボロになっていきます。また、体育館は女子トイレの洋式がこわれたまま使用禁止、折りたたみパイプ椅子は多くが破れている状態です。

森川議員は、このような状況が改善されないのは、各学校に配当される少ない予算では全く対応できないからだとこのことを指摘し、教育委員会が責任をもって改修することを求めました。神戸小だけでなく多くの学校が、必要な修繕ができず困っています。根本的には、市内の学校全体の整備や修繕の計画がないに等しいことが問題です。

あまりにも修繕 の予算が少ない

森川議員は、このような状況が改善されないのは、各学校に配当される少ない予算では全く対応できないからだとこのことを指摘し、教育委員会が責任をもって改修することを求めました。神戸小だけでなく多くの学校が、必要な修繕ができず困っています。根本的には、市内の学校全体の整備や修繕の計画がないに等しいことが問題です。



使用禁止のままのトイレ(神戸小体育館)

市長の高額退職金 15%引き下げを決定



13年6月議会で「市長等の退職手当の特例に関する条例」が可決され、市長など特別職の退職金を「今期に限り」15%引き下げることとなりました。これにより任期末に末松市長が受け取る退職金は約1900万円から約1600万円になります。

今回の改定は、一般職員の退職金も15%引き下げたので「痛みを分かち合う」との理由でしたが、4年ごとに1600万円という額は依然として多いことになりありません。

共産党市議団は、特別職の退職金は1期4年ごとに支給、一般職とは全く違う算定方法という「特権的」

「4年で1600万円」は、やっぱり多い

共産党市議団は条例に賛成はしましたが、「今期限り」にしないこと、鈴木県知事のように「ゼロ」にすることを求めています。



鈴鹿でも「5歳児健診」実施を

森川ヤスエ議員は13年6月議会で、5歳児健診の実施を求めました。鈴鹿市では乳幼児の健診を1歳6ヶ月児、3歳児で行なっている

ますが、これに加えて5歳児健診を行なう自治体が少しずつ増えています。

発達障害の早期発見と支援につなげる

厚生労働省の鳥取県や栃木県での実証研究成果によると、3歳児健診では発達上の問題を指摘されなかった子どもの多くが5歳児健



森川ヤスエ 市議

公共サービスの「受益者負担」を考える

13年12月議会で住民票や印鑑証明などの発行手数料の引き上げ案が、賛成多数で可決されました。

これまでの1通200円が、4月から300円になります。共産党市議団はこの値上げに反対、200円に据え置くことを求めました。

「人件費」を原価に入れるのは間違い

市は各証明書1通ごとの「サービス利用原価計算」を出し、値上げの根拠にしました(別表)。

各証明書の「原価」は、診で見つかったこと、「軽度発達障害」に気づくための場として5歳児健診がきわめて有効であること、就学時健診や入学後に発達障害と診断されるよりも、早期に発見して支援をしていくことが大事だとされています。

行政サービスは無料か安価で

管理運営費(システムの設置費用と稼働費用、いわゆる「物的コスト」と)、職員の人件費の合計とされますが、物的コストよりも人件費のほうが、ずっと高くなっています。しかし物的コストだけを原価とすれば、どれも200円以内の収まり、値上げの必要はないのです。

そもそも市職員の人件費は、市民の税金でまかかっています。その人件費を「コスト」として、サービスを受ける市民から取ることは税の「二重取り」になります。また、福祉や医療、ゴミ処理や土木など、あらゆる行政サービスに機械的な「原価計算」が適用されれば、負担できる人しかサービスが受けられなくなるという事態がおこります。

「マイナンバー」知ってますか?

施行3年後には、民間にも利用広げる

赤ちゃんからお年寄りまで全ての国民に個人番号を割り振り、納税とか社会保障などの情報を一元管理しようという制度が「マイナンバー」(共通番号)です。

また政府はマイナンバーを、当面は役所の事務に限定するが、施行3年後に見直して民間にも利用を広げることにも予定しています。

すでに13年5月に法律が成立し、15年秋には各個人への番号通知、2年後の16年1月からはその利用が始まるという予定になっています。ですが、国会でもまともな議論もなく通されたもので、国民にはほとんどその内容が知られていません。

そうなれば、個人の情報がどこにでも漏れていく可能性が出てきます。マイナンバーは一度付けられたら一生変わらないので、不正利用や「なりすまし」などが起きても、個人では防ぐこともできません。



石田秀三 市議

各証明書発行の1件当りの「原価」(単位・円)

| 証明の種類 | 物的コスト | 人件費 | 合計 |
|-------|-------|-----|-----|
| 住民票 | 180 | 378 | 558 |
| 印鑑証明 | 65 | 378 | 443 |
| 諸証明 | 200 | 441 | 641 |
| 税務証明 | 116 | 495 | 611 |

(人件費は、1件当たり処理時間を3~5分として計算)

生活相談など お気軽に連絡下さい

石田 秀三 ☎371-0423
鈴鹿市伊船町2 7 5 1
森川ヤスエ ☎384-3740
鈴鹿市矢橋3丁目10-34

石田秀三議員は13年6月議会で、プライバシー侵害や不正利用、「なりすまし」など問題が多く指摘されている「マイナンバー」の内容を、市民に正しく知らせること、窓口になる市としてもアメリカやリットやリスクをきちんと押さえた上で仕事に当たるよう求めました。